

★ 「ロシアのウクライナ侵攻」をテーマとした総合問題

問1	aについて、ロシアは人口が約1億4600万人、面積が約1710万km ² 、ウクライナは人口が約4400万人、面積が約60万km ² 、日本は人口が約1億2600万人、面積が約38万km ² です。bの国旗については、地図帳などで確認しましょう。cについて、ロシア・ウクライナともに日本の議院内閣制とは異なる政治のしくみになっており、大統領は国民による直接選挙で選ばれます。それとは別に首相もいます。dについて、ロシアの首都モスクワは北緯55度、ウクライナの首都キーウは北緯50度のあたりに位置しています。札幌市の緯度はおよそ北緯43度です。
問2	イのボルシチは、地域によって違いはありますが、肉や野菜などを煮込んだ料理で、ビーツを加えるとスープが赤く染まります。アのミネストローネはイタリアを代表する具だくさんのスープ料理です。ウのトムヤムクンはタイのスープ料理で、辛味と酸味が特徴的です。エのクラムチャウダーはアメリカが発祥といわれる、貝や野菜などを使うスープです。
問3	アはロシアのプーチン大統領、イはフランスのマクロン大統領、ウはウクライナのゼレンスキー大統領、エはポルトガル出身のグテレス国連事務総長です。
問5	(1) ソビエト社会主義共和国連邦は1922年に成立し、1991年に解体しました。アは1923年、イは1922年、ウは1918年、エは1925年のできごとです。 (2) アは1986年、イは1979年、ウは1957年、エは1962年のできごとです。
問8	2023年の主要7か国首脳会議（G7サミット）は広島市で開催される予定です。7か国とは日本・アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・カナダです。
問10	(1) 日本の液化天然ガス輸入先（2020年）は金額順に、オーストラリア→マレーシア→カタール→ロシア→アメリカです。 (2) 1970年代の「オイルショック」になぞらえて、木材の価格高騰は「ウッドショック」といわれることもあります。
問11	(2) アについて、安全保障理事会の決議とは異なり、総会の決議はあくまで勧告で、法的拘束力はありません。イについて、安全保障理事会の非常任理事国は10か国あり、任期は2年です。毎年、半数の5か国ずつ改選されます。2023年から非常任理事国を務める日本は、加盟国の中で最多の12回選出されています。ウについて、国連通常予算の分担率は各国の経済規模に応じて決まり、2022～24年はアメリカ22.000%、中国15.254%、日本8.033%、ドイツ6.111%、イギリス4.375%の順になっています。エについては、国際連合が成立するまでの過程を確認しておきましょう。
問12	(1) Iについて、日本の輸出額・輸入額に占める中国の割合はともに1位です。その割合が低下し続けているということはありません。Ⅲについて、アメリカ・イギリス・日本など複数の国が政府代表の派遣を見送りました。
問13	(1) ウの部分的核実験禁止条約は1963年、アの核拡散防止条約は1970年（調印は1968年）、イの核兵器禁止条約は2021年（国連総会での採択は2017年）にそれぞれ発効しました。

1 成年年齢が18歳になったことに関する問題

問2	近年の1年間の出生数がおよそどのくらいかは押さえておきましょう（2019年は約86.5万人、2020年は約84.1万人、2021年は約81.2万人）。
問5	アについて、1年間の出生数が最も多い都道府県は東京都ですが、1人の女性が生涯に産む子どもの人数の平均値を表す合計特殊出生率が最も高い都道府県は沖縄県です。イについて、母子健康手帳は子どもが生まれてから受け取るのではなく、妊娠中から母子の健康状態を記録していくものです。エについて、待機児童の数は、令和に入ってから減少傾向にあります。
問6	アについて、刑法は20歳以上の者に適用されます。2022年の改正民法施行後、18歳と19歳の者は「特定少年」という位置づけになり、成年であっても、引き続き少年法が適用されることになりました。ウについて、どの製薬会社のワクチンかによって差はあるものの、12歳未満であったとしても、新型コロナウイルスのワクチンを接種することはできます。
問8	(1) ウについて、普通自動車の運転免許証は、2022年の改正民法施行前から18歳以上が取得できました。
問9	(2)(iii) アについて、憲法改正に前向きな政党の議席数は選挙前に引き続き、3分の2を上回っています。イについて、自由民主党は参議院において、単独では過半数に届いていませんが、公明党と連立を組むことで、与党全体では過半数を維持しています。ウについて、2022年に実施された参議院議員通常選挙の投票率はおよそ52%で、過去4番目に低くなっていました。

2 沖縄復帰50周年に関する問題

問1	(お) について、「1972年」を日本の元号で表すと「昭和47年」となります。
問3	アは大阪府知事の吉村洋文氏、イは沖縄県知事の玉城デニー氏、ウは東京都知事の池百合子氏、エは愛知県知事の大村秀章氏です。
問5	(1) アについて、室町時代は宋ではなく、元・明と貿易を行っていました。イについて、フランシスコ・ザビエルが最初にキリスト教をもたらしたのは鹿児島です。エについて、いわゆる「琉球処分」により、1879年に琉球藩（琉球王国から改称）が廃止され、沖縄県が設置されています。
問6	(1) エについて、奄美大島もアメリカに占領されていましたが、鹿児島県に属する島です。「沖縄の島々」とはいえません。 (2) 117ページの式辞からも、豊かな自然、独特の歴史や文化が沖縄県の魅力であり、それらが観光資源になっていると読み取れます。
問8	(1) 日米地位協定により、たとえば公務中のアメリカの軍人や軍属の車両は、日本の有料道路を無料で走行できることになっています。 (2) 近年では、年平均で2000億円前後の予算が計上されています。

1 円安と物価の上昇に関する問題

問1	インフレーション（インフレ）を大まかに分ければ、好景気によってモノがよく売れ、需要が供給を上回って起こるものと、原材料の高騰などでモノをつくるためのコストが上がって起こるものがあります。2022年現在の日本国内で進行しているインフレは、後者にあたります。インフレでは、同じ金額で買えるものが以前よりも少なくなるので、お金の価値は下がることになります。
問2	円安とは円の価値が下がっている状態なので、輸出した日本製品の価格も下がって売れやすくなる一方、輸入した外国製品の価格は上がります。海外の影響（リード文の第4段落）と急激な円安によって、「2022年上半期の日本の貿易収支（輸出額－輸入額）」は大幅な赤字であることが資料からわかるので、円安が日本経済にとって逆風になっていたことをとらえましょう。
問3	公出挙は律令制における制度で、もともとは貧しい農民を救うために始められましたが、しだいに利子による収入が目的となり、強制的に農民に貸しつけられるように（事実上の税に）なりました。
問4	中央銀行は、一般の銀行に貸しつける際の金利を設定します（これを政策金利といいます）。中央銀行が金利を上げた場合、一般の銀行は資金を調達しにくくなり、企業や個人への貸し出しでも金利を引き上げます。資金を調達しにくくなった企業は、設備投資を控えたり、従業員への給料を抑えたりすることになります。また、資金を調達しにくくなった個人は、住宅ローンなどを利用しにくくなるほか、預貯金の利息が増えることを見越して、手持ちの資金を貯蓄に回したりするようにもなります。結果としてお金の流れが悪くなって、物価を下げる力になります。景気や物価の状況に応じて金利を上げ下げし、世の中のさまざまな金利を高く（または低く）誘導することは、中央銀行の役割の1つです。
問5	ウについて、日本のアルミニウムの輸入先上位（2020年）は、中国（15.5%）、ロシア（14.7%）、オーストラリア（12.8%）などです。
問6	(1) 千葉県は、電力を大量消費する東京に近く、燃料（液化天然ガス、石炭、石油）の輸入がしやすい海（東京湾）にも面しています。
	(2) 電気の需要は時間や天候によって変わるので、電力会社は最大発電量が予想最大電力を常に上回るように余裕を持たせています。その電力の予備率が5%以下の見通しになると「電力需給ひっ迫注意報」が、3%以下の見通しになると「電力需給ひっ迫警報」が、経済産業省の外局である資源エネルギー庁からそれぞれ発令されます。電力需給ひっ迫注意報・警報の発令により節電の必要性を企業や家庭に周知し、ブラックアウト（大規模停電）を防ぐねらいがあります。
問7	(1) 価格はそのまま、商品の重量や容量を減らすことは実質的な値上げです。消費者にはわかりにくいことから、敵のレーダーに映らない戦闘機の性能になぞらえて「ステルス値上げ」ともいわれます。消費者は価格の上昇に敏感なので、値上げによる客離れを防ぐための企業側の対応といえるでしょう。
	(2) 以前から半導体の不足や原材料の高騰があったところへ、今回の円安が重なったことが家電製品の値上げの原因とされます。「製品の生産体制に注目して…」とあるので、日本の企業が生産拠点を人件費の安い東南アジアなどに移していることを考えましょう。日本の製造業の海外生産比率は約23.6%（2020年度末）を占めています。問2の解説にもあるように、海外で生産した製品を日本に輸入する場合、円安のときは価格が上がります。

1 円安と物価の上昇に関する問題

(続き)

問 8	(1) 物価上昇に見合うように賃金を引き上げることは、重要な対策となります。最低賃金（時給）の引き上げ額は、厚生労働省に置かれた審議会が示した目安額に基づいて、各都道府県が決定します。これは、物価には地域差があるためです。2022年、国は引き上げ額の目安を31円としました。これを受けて各都道府県は新しい最低賃金を決め、10月から適用しました。
	(2) 2021年、東京都の人口は26年ぶりに前年より減少となりました。資料の2021年の項目を、2020年と比べてみましょう。転入・転出の差である「社会増減」が微増にとどまっていること、出入国などを含む「その他」で外国人が特に減少していることに注目してみてください。

2 鉄道開業 150年に関する問題

問 1	(1) 日本の鉄道はイギリスの指導のもとで1872年に開業しました。モレルと同じイギリス国籍のお雇い外国人は、イのコンドルです。アはデ・レーケ（オランダ）、ウはブリユナ（フランス）、エはナウマン（ドイツ）、オはクラーク（アメリカ）の説明です。
	(2) イは1868年、ウは1871年のできごとです。
問 2	ア～エの駅弁を販売している駅がある都道府県は、アが群馬県、イが東京都、ウが北海道、エが富山県です。
問 3	統一された線路や時刻表が必要だと考えた明治政府は、1906年から翌年にかけて、17社（距離にして約4500km）の私鉄を買収して国有化しました。
問 4	各新幹線が通る都道府県は、以下ようになります。ルートではいくつかの都府県境が省略されているので、ヒントとなる停車駅がどの都府県なのかも考える必要があります。 東北新幹線：[東京都] → 埼玉県 → 茨城県（駅はなし） → 栃木県 → 福島県 → 宮城県 → 岩手県 → 青森県（8都府県） ※ 「白石蔵王」は宮城県、「新花巻」は岩手県の駅です。 北陸新幹線：石川県 ← 富山県 ← 新潟県 ← 長野県 ← 群馬県 ← 埼玉県 ← [東京都]（7都府県） ※ 「上田」は長野県、「新高岡」は富山県の駅です。 東海道新幹線：大阪府 ← 京都府 ← 滋賀県 ← 岐阜県 ← 愛知県 ← 静岡県 ← 神奈川県 ← [東京都]（8都府県） ※ 「豊橋」は愛知県、「米原」は滋賀県の駅です。
問 5	現在、輸送の割合で過半数を占めるのは貨物でも旅客でも自動車です。よって、ア・エが現在のグラフとなり、鉄道の割合が低いエが貨物、高いアが旅客となります。残ったイ・ウも、鉄道の割合で判断すれば、ウが貨物、イが旅客とわかるでしょう。

(続く)

2 鉄道開業 150 年に関する問題

(続き)

問 7	<p>(1) 1988 年は、3 月に青函トンネルが、4 月に瀬戸大橋が開通したため、それぞれを通る鉄道によって、日本列島が 1 本のレールでつながったと考えることができます。</p> <p>(2)(ii) 上下分離方式とは、鉄道の「上」(＝列車を運行する)と「下」(＝線路や駅舎などのインフラを維持・管理する)を分けて運営するというもので、上部は鉄道会社を、下部は地方自治体を指すことが一般的です。この場合、鉄道会社は地方自治体に使用料を払う必要がありますが、固定資産税などの負担もなくなり、以前より赤字は軽減されます。一方、地方自治体は鉄道を税金で支えることになりませんが、地域住民の交通手段を維持できます。2022 年 10 月 1 日に 11 年ぶりに復旧した JR 只見線の会津川口－只見間でも、JR 東日本が列車を運行し、福島県が鉄道施設を保有するという方式がとられています。</p>
問 8	<p>(2) 新幹線が開業した場合、一般的に並行する在来線は減便されます。資料を読み取るだけでなく、地域住民への影響も考えてみましょう。</p>
問 9	<p>(1) ウについて、線路の工事や点検にあたる作業員は、終電から始発までの深夜(土日も含む)に作業するのが基本であることから、人員を確保しにくいとされています。終電時間を繰り上げて作業の効率化をはかれば、休日が増えるなど労働条件が改善されると考えられています。</p> <p>(2) 性別や人種などを理由とした差別を防ぐ目的で、公正・中立な表現や態度を推進する動きを「ポリティカルコレクトネス」といいます。たとえば、親が同じ子どもたちは性別に関係なく「きょうだい」と言っても通用しますが、漢字表記は厳密には「兄弟」のみとなるので、ひらがなで表記されるケースが増えていきます。その他、「害」という漢字を使わずに「障害者／障がい者」などと表記されるケースなどがあります。</p>